

参考資料

## 平成29年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成29年度	平成28年度	伸び率
予算総額	372,326,316千円	338,125,856千円	10.1%
一般会計構成比	20.0%	18.0%	—

### 【公営競技事業特別会計】

予算総額	29,610,719千円	27,764,335千円	6.7%
------	--------------	--------------	------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 主要施策

#### (1) 人財の活躍を支える分野

##### ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成 【学事課】	48,599,291
-----	-----------------	------------

#### (2) 生活の安心を高める分野

##### ア 危機管理・防災体制の強化

P 6	新規 県有施設の防災力の強化 【管財課】	136,729
-----	----------------------	---------

#### (3) 豊かな環境をつくる分野

##### ア 地球温暖化対策の推進

P 7	県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】	952,939
-----	--------------------------	---------

#### (4) その他

P 8	一部新規 税収確保対策の強化 【税務課、個人県民税対策課】	36,081
-----	-------------------------------	--------

P 9	ファシリティマネジメントの推進 【管財課】	14,161
-----	-----------------------	--------

# 私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当

内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専修) 2562

## 1 事業のポイント

### ○私立学校運営費補助

- ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額

### ○私立学校父母負担軽減事業補助

- ・高等学校… 年収約609万円未満世帯まで授業料の実質無償化を拡大し、子育て世帯の教育費負担を軽減【新規】
- ・幼稚園… 家計急変世帯の実質無償化を継続
- ・小中学校等… 年収約400万円未満世帯の授業料負担軽減を実施【新規】

### ○私立学校振興資金融資貸付金利子補助

- ・幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を追加【一部新規】

## 2 事業内容

### (1) 私立学校運営費補助 (予算額 36,037,745千円)

#### ○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	524,236千円	0.4%減
中学校	2,368,251千円	1.7%減
高等学校	15,214,940千円	2.5%増
幼稚園	17,583,121千円	3.6%減
専修・各種学校	275,583千円	9.6%増

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △676,962千円を除いた場合、384,574千円の増となり、実質1.1%増

### (2) 私立学校父母負担軽減事業補助 (予算額 12,536,005千円)

#### ○ 高等学校は全国トップレベルの補助を引き続き実施

#### 新規・授業料への補助

年収約500万円～609万円未満世帯に対する補助を拡充(県内平均額37万5千円)し、年収約609万円未満までの世帯に対する授業料実質無償化を実現

・施設費等納付金への補助

年収約500万円未満世帯に対する補助（県内平均額20万円）を実施し、実質無償化を継続

・入学金への補助

年収約609万円未満世帯に対し、入学金（10万円）を補助

・奨学のための給付金

年収約250万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付

第1子の場合の支給額を67,200円から84,000円に増額

○ **新規** 小中学校等は授業料軽減を実態調査と併せて実施

国の事業を活用し、年収約400万円未満世帯に対する授業料の補助（10万円）を新設するとともに、実態把握のための調査を実施（5年間）

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続

市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料の県内平均額を補助

○ 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を実施

国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施

(3) **一部新規** 私立学校振興資金融資貸付金利子補助（予算額 25,541千円）

幼稚園の耐震化を促進するため、現行の私立学校振興資金融資に、より低利な特別融資枠を追加

## 平成29年度 私立学校運営費補助

学 種		平成29年度		平成28年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	524,236	526,243
	前年度比較	0		
中 学 校	一般補助	253,931	2,368,251	2,410,074
	前年度比較	0		
高等学校 (全日制課程)	一般補助	293,380	15,024,552	14,653,262
	前年度比較	+3,830		
	特別補助 (教育相談体制の整備等)		184,480	183,990
	小計		15,209,032	14,837,252
高等学校 (狭域通信制課程)	一般補助	69,504	5,908	5,504
	前年度比較	+714		
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	183,048	16,940,179	17,559,679
	前年度比較	+2,109		
	特別補助(処遇改善)		90,720	103,742
	特別補助(預かり保育)		517,730	525,670
	小計		17,548,629	18,189,091
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	50,110	24,630	25,762
	前年度比較	+570		
	特別補助(処遇改善)		912	1,216
	特別補助(預かり保育)		8,950	22,810
	小計		34,492	49,788
特別支援学校	(中学部)	1,469,718	20,577	18,936
	前年度比較	+13,109		
	(高等部)	1,482,107	50,392	41,129
	前年度比較	+13,220		
専修学校 (高等課程)	78,560	35,431	34,076	
前年度比較	+940			
専修・各種学校 (専門課程等)		24,020	240,152	217,395
	前年度比較	+290		
補 助 金 計 (A)			36,037,100	36,329,488
事 務 費 (B)			645	645
総 合 計 (A+B)			36,037,745	36,330,133

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △676,962千円を除いた場合、  
384,574千円の増となり、実質1.1%増

## 平成29年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成29年度	平成28年度	前年度比較
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)
父母負担軽減事業補助	幼稚園	保育料	家計急変	226,000	60,229	64,158	-3,929
	小学校	授業料	家計急変	200,000	10,000	2,000	+8,000
			年収約400万円未満	100,000			
	中学校	授業料	家計急変	200,000	52,300	8,000	+44,300
			年収約400万円未満	100,000			
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	8,931,007	8,153,474	+777,533
			基準A・B・C・D	375,000			
			その他	118,800			
	※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	1,901,210	1,845,410	+55,800
			基準A・B・C	200,000			
		入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	100,000	588,600	542,000	+46,600
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C	297,000	297,372	287,648	+9,724
			基準D	200,000			
			その他	118,800			
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	240,000	3,482	3,163	+319
			その他	118,800			
		入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D	100,000	400	400	0
	専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C	297,000	135,852	122,425	+13,427
			基準D	200,000			
その他			118,800				
補 助 金 計 (A)					11,980,452	11,028,678	+951,774
事 務 費 (B)					70,394	64,794	+5,600
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)					6,696	14,942	-8,246
父母負担軽減事業補助計(D) = (A) + (B) + (C)					12,057,542	11,108,414	+949,128
奨学のための給付金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	441,675	384,171	+57,504
			基準A(第1子)	84,000			
			基準A(第2子以降)	138,000			
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	26,573	23,658	+2,915
			基準A	38,100			
	専修学校 (高等課程)		生活保護	52,600	8,311	10,093	-1,782
			基準A(第1子)	84,000			
			基準A(第2子以降)	138,000			
給 付 金 計 (E)					476,559	417,922	+58,637
事 務 費 (F)					1,904	1,801	+103
奨学のための給付金計(G) = (E) + (F)					478,463	419,723	+58,740
総 合 計 (D) + (G)					12,536,005	11,528,137	+1,007,868

(注1) 父母負担軽減事業補助の補助区分欄「その他」は所得制限あり(年収約910万円未満)

(注2) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

### 【参 考】

◎ 所得要件(総収入ベース・父母+子供2人の世帯を想定)

基準A → 年収約 250万円 未満程度

基準B → 年収約 350万円 未満程度

基準C → 年収約 500万円 未満程度

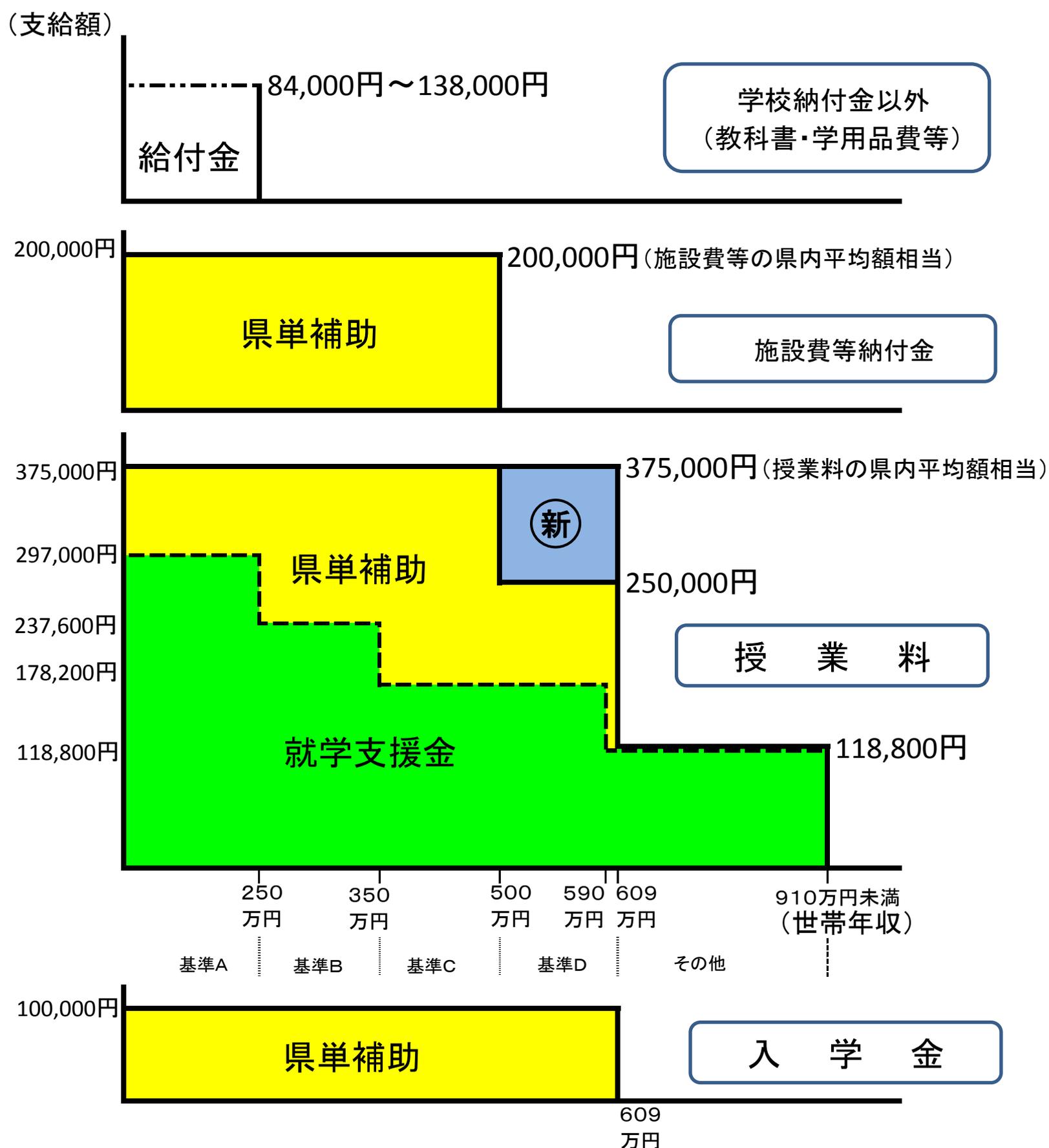
基準D → 年収約 609万円 未満程度

## 平成29年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

### 〈変更点〉

公私間格差を更に是正するため、補助制度を拡充する。

- ① 年収約609万円未満世帯まで、授業料の実質無償化を図る。  
 年収約500万円以上609万円未満世帯 ② 250,000円 → ③ 375,000円



## 県有施設の防災力の強化

担当 管財課 設備担当  
内線 2596

### 1 事業のポイント

- 来るべき大規模災害に備えて、災害対策の最前線となる県有施設の整備を行い、電気や水道などのライフライン途絶時や大雨による浸水時における業務継続の可能性を高める。

### 2 事業内容

(1) 県有施設防災力アップ事業費（予算額 136,729千円）

- 非常用発電機設置

停電時の対応に非常用電源を確保する。

[対象施設]

総合治水事務所

- 電気室浸水対策

大雨による浸水時にも電気室が浸水しない対策を実施する。

[対象施設]

浦和合同庁舎、朝霞・春日部・所沢・行田・熊谷・秩父地方庁舎

- 受水槽等耐震化

受水槽・高架水槽の耐震性を向上させて生活用水を確保する。

[対象施設]

浦和合同庁舎、川口・朝霞・春日部・上尾・所沢・行田・熊谷・秩父地方庁舎

# 県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当  
内線 2596

## 1 事業のポイント

- 県有施設の改修に際し、省エネルギー改修や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及び維持管理費用を縮減する。

## 2 事業内容

### (1) 県有施設エコオフィス化改修事業費（予算額 946,842千円）

#### ○ エコオフィス化改修事業

老朽化した設備改修において、高効率空調機器やLED照明を導入し、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

〔対象施設〕

工事 消防学校、越谷合同庁舎、行田地方庁舎 ほか3施設

設計 春日部地方庁舎、川口保健所、食肉衛生検査センター ほか2施設

#### ○ エコトイレ改修事業

トイレ改修において節水器具やLED照明による省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。また、バリアフリー化、洋式化、床乾式化により利便性向上かつ衛生的なトイレとする。

〔対象施設〕

工事 熊谷地方庁舎、所沢地方庁舎、狭山保健所 ほか2施設

設計 第三庁舎西側、鴻巣保健所、行田地方庁舎 ほか5施設

### (2) 県有施設再生可能エネルギー導入事業費（予算額 6,097千円）

再生可能エネルギー（太陽熱給湯設備）を利用し、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

〔対象施設〕

工事 埼玉学園

## 税収確保対策の強化

担当	個人県民税対策課	企画指導担当	内線	2 6 4 6
	税務課	納税・管理担当	内線	7 5 9 7
	税務課	課税担当	内線	2 6 4 3

### 1 事業のポイント

- 更なる税収確保を進めるため、個人県民税及び自動車税の徴収対策を強化する。

### 2 事業内容

#### (1) 個人県民税対策の推進（予算額 16,134千円）

○ **新規** 個人住民税納税率アップ補助

納税率向上につながるシステム等の導入を図る市町村への支援として自動電話催告システムに係る初期導入費用の一部を補助する。

○ 県による直接徴収・OJTによる人財育成

地方税法第48条による直接徴収を実施するとともに、市町村や県税事務所から実務研修生を受け入れ、滞納整理を通じて徴収スキルの向上を図る。

#### (2) 自動車税納税率の向上（予算額 19,947千円）

○ 効果的な督促、催告の実施

自動車税の滞納者に対する督促状の早期発送の継続や催告書の開封を促す開封確認ハガキの送付などにより、効果的な督促、催告を実施する。

○ 早期差押えの徹底

自動車税の滞納者に対し、これまでの蓄積データの分析や財産調査体制の強化により早期の差押えを徹底する。

○ **新規** 自動車税「納めてプラス」事業の実施

自動車税の納期内納税を証する領収書等の提示により、協賛店からの割引等優待を受けることができるキャンペーンを実施する。

# ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当  
内線 2582

## 1 事業のポイント

- 長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画を施設ごとに作成し、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

## 2 事業内容

### (1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 14,161千円）

知事部局の庁舎や公の施設について、長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画を施設ごとに作成する。

この計画に基づき効率的な維持管理を行い、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

#### <策定スケジュール>

平成27年度	本庁舎等、地方・合同庁舎
平成28年度	保健所、県土整備事務所等
平成29年度	高等技術専門校、農林振興センター等
平成30年度	職員住宅等